

## 新型コロナウイルス感染症の状況と本県の取組み

### 1 感染症対策について

#### (1) 感染症の県内の状況

##### ①県内で発生した陽性患者

- ・これまでに2人の陽性患者を確認

	確認日	性別	居住地	3/11 現在の状況
1 例目	2月26日	男性	大垣市	重症（人工呼吸器管理）
2 例目	2月27日	女性	大阪府	軽症（入院中）

##### ②国要請に基づくクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の陽性患者の受入れ

- ・国から受入れ要請のあった陽性患者8名を県内医療機関で受入れ

年代	性別	国籍	3/11 現在の状況
60代3名	男性4名	日本国籍5名	4名が退院
70代5名	女性4名	外国籍3名	

##### ③来県した他県在住の陽性患者に接触した方

- ・飛騨地域をバスツアーで旅行した他県在住の陽性患者に関するもの

対象者	対応	3/11 現在の状況
接触者等 64 名	接触者等 9 名に検査を実施し、残り 55 名の経過観察を実施	すべて観察を終了

- ・西濃地域に仕事で出張した他県在住の陽性患者に関するもの

対象者	対応	3/11 現在の状況
濃厚接触者 1 名、 接触者等 15 名	濃厚接触者等 16 名の経過観察を実施	すべて観察を終了

##### ④クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の陽性患者のうち、県外医療機関に入院した県内在住者

対象者	3/11 現在の状況
2名を把握	1名退院、1名入院中

⑤クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」から下船した県内在住者

対象者	対応	3/11現在の状況
16名	自宅待機を要請の上、健康フォローアップを実施	すべて観察を終了

(2) PCR検査の実施状況

①検査実施状況 【別紙1】

- ・弾力的かつ積極的に検査を行う方針を徹底

【月別検査件数】

月	件数 (3/11現在)
1月分合計 (1日間)	0
2月分合計 (29日間)	140
3月分合計 (11日間)	125
合計	265

【実施施設別件数】

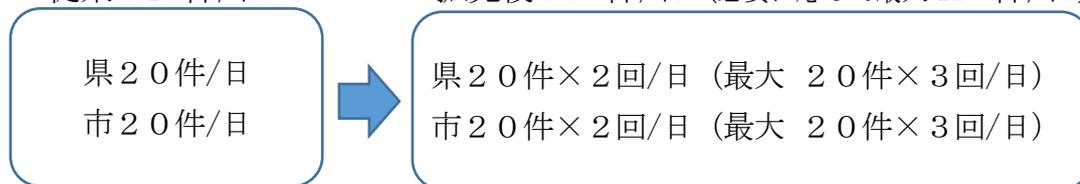
施設名	件数 (3/11現在)
県保健環境研究所	143
岐阜市衛生試験所	122
合計	265

②PCR検査体制の拡充

- ・県保健環境研究所と岐阜市衛生試験所において、検査人員の増強等により拡充

<従来：40件/日>

<拡充後：80件/日（必要に応じて最大120件/日）>

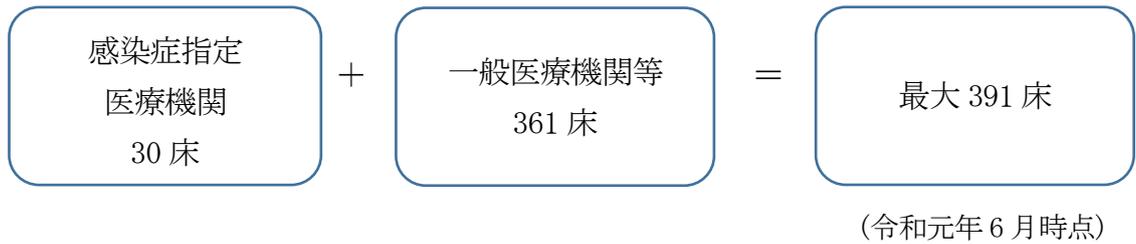


③PCR検査の保険適用開始

- ・3月6日から、PCR検査の保険適用が開始。
- ・当面の間、院内感染防止及び検査の精度管理の観点から、帰国者・接触者外来等において検査が可能。
- ・県は、まずは22の帰国者・接触者外来に民間検査機関への委託も含め、保険を活用した検査に向けた体制の構築を要請。

### (3) 病床の確保

- ・感染がまん延期に入った際の患者受入れのための病床を確保



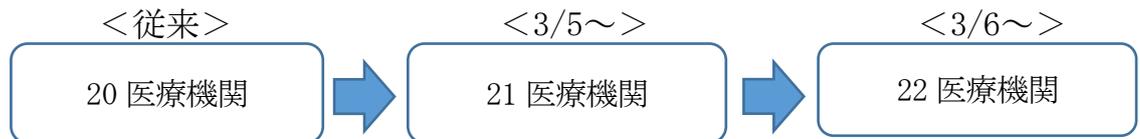
#### (参考)

##### ①相談件数

窓 口	件 数 (3/11 現在)
一般電話相談窓口 岐阜県：保健医療課、7保健所 岐阜市：保健所、3市民健康センター	5,699件
帰国者・接触者相談センター	164件

##### ②帰国者・接触者外来の拡充

- ・医療機関の協力を得て、帰国者・接触者外来を拡充



## 2 一斉臨時休業・イベント等の状況について

### (1) 一斉臨時休業

#### ①小・中・高の臨時休業

- ・政府の要請を踏まえ、3月2日（月）から春休み前日までの間、一斉臨時休業を実施している。【別紙2-1、2-2】

#### ②保育所、幼稚園等

- ・国の臨時休業の対象とはされていない。

#### ③放課後児童クラブ

- ・市町村は感染予防に留意したうえで、原則として開所する。その際、開所時間は、可能な限り柔軟な対応を要請している。【別紙3】

### (2) イベント等

- ・3月22日（日）まで、中止、延期又は規模縮小等を継続する。
- ・3月23日（月）以降の取扱いは、政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の意見、政府の要請があれば、それを踏まえて検討する。
- ・県以外が主催者となる県有施設を利用したイベント等についても、3月22日（日）までは、原則として、中止、延期又は規模縮小等を行うよう、主催者に要請する。【別紙4-1、4-2】

(参考) 3月10日総理発言(政府新型コロナウイルス対策本部)

1、2週間が、急速な拡大に進むか、収束できるかの瀬戸際とされた新型コロナウイルス感染症の現状について、昨日の専門家会議では、**爆発的な感染拡大には進んでおらず、一定程度持ちこたえているものの、同時に依然として警戒を緩めることはできないとの見解が、新たに示されました。**

また、3月19日頃を目途に、これまでの対策の効果について判断が示される予定です。引き続き、国内の急速な感染拡大を回避するために、極めて重要な時期にあります。

政府としては、先般決定された基本方針において、イベントの開催の必要性について主催者等に検討をお願いし、またそれを踏まえて、全国規模のイベントについては中止、延期、規模縮小等の対応を要請したところですが、**専門家会議の判断が示されるまでの間、今後概ね10日間程度はこれまでの取組を継続いただくよう御協力をお願い申し上げます。**

また、専門家会議においては、換気が悪く、多くの人が密集し、近距離での会話や発声が行われたという3つが同時に重なった場で、より多くの人が感染していたとの知見も示されております。

国民の皆様におかれましては、こうした場所や場面をできるだけ避けていただくよう、お願いいたします。



### ③建設・建築分野

#### <現場の声>

- ・ 建設工事では、現段階では大きな影響は出ていない。
- ・ 中国での生産、物流の停滞により、トイレ、キッチン、エアコン、給湯器等の納期が遅延。影響で工事の完成、発注者への引き渡しの遅れが発生している。この状況が続くと資金繰りの悪化につながりかねない。
- ・ 納期の遅延は当初は水栓類など限定的な器具であったが、影響が設備機器全般に拡大している。

参考：財務省貿易統計 令和2年2月上中旬分速報

輸入 3,671,390 百万円（前年同期 4,400,714 百万円、伸率 ▲16.6%）

輸出 4,190,648 百万円（前年同期 4,222,332 百万円、伸率 ▲0.8%）

輸入伸率 1月 ▲3.5%→2月上旬 ▲13.0%→2月上中旬 ▲16.6%

### ④卸・小売業分野

#### <現場の声>

- ・ 中国製商品の入荷が引き続き滞っている。
- ・ 業界団体主催の展示会などの規模縮小により、売上げに影響が出ている。
- ・ イベントの休廃止によりイベントでの物販が見込めなくなった。
- ・ 大規模小売店舗などを中心に、集客力のあるイベントやキャンペーンが出来ないことが、店舗への来客に影響している。
- ・ 3月に入ってから買い物客が極端に減少。消費者の購買意欲も落ちている。
- ・ 高山市など観光地を抱える商店街については来客が大きく減少している。岐阜市内の商店街もイベントの休廃止や外出自粛により来客が減っている。
- ・ 複合型集客施設では、スーパーが約1割、飲食店や専門店が約3割、映画館が約6割程度、来客数が落ち込んでいる印象。一方、食料品の販売を中心とするスーパーなどでは、今のところ大きな落ち込みはみられていない。
- ・ コンビニエンスストアは、2月上旬までは衛生用品を中心に販売が伸びていたが、2月下旬以降は観光地に立地する店舗以外も落ち込みがみられる。
- ・ スポーツ用品店はスポーツ大会や学校行事の休廃止の影響で厳しい状況。

### ⑤飲食業分野

#### <現場の声>

- ・ 外出自粛により観光客だけでなく地元の行事などもキャンセルが出ている。宴会や会合が可能な飲食店、仕出し弁当を販売する店舗への影響が大きい。
- ・ 主婦層に支持されていたランチ営業について、学校の臨時休業によりキャンセルが相次いだ。
- ・ 営業日や営業時間の短縮を行う飲食店も出ている。

- ・ 小規模な喫茶店などでは大きな影響は出ていない傾向にある。

## ⑥農産物分野

<現場の声>

- ・ 給食用向け牛乳のキャンセルにより、市販の飲用向けに振り向けられない場合には、脱脂粉乳等の加工用向けに用途変更するため、価格が下落。

参考：県内生産量に占める学校給食使用量のシェア  
牛乳 21.8%

- ・ 花き類は、卒業式やイベントの自粛・中止によりキャンセル分が競りに流れ、供給過剰により単価が下落している。
- ・ インバウンドの減少による飛騨牛の枝肉価格下落が懸念される。
- ・ 中国から仕入れている生産資材の入荷が停滞、生産への影響を懸念。

## ⑦金融機関

<現場の声>

- ・ 1～2月上旬は旅館・飲食業を中心に融資の相談があったが、2月中旬からは製造業や住宅関連からの相談も来ている。
- ・ 融資の相談については、今後も増加すると考えている。
- ・ 国の中小・小規模事業者への実質無利子・無担保の特別貸付制度の報道がされて以降、問い合わせが増えている。

## ⑧雇用・労働分野

<現場の声>

- ・ 企業説明会が延期になっており今後の採用活動への影響を懸念している。
- ・ 中小企業合同の新規採用者研修も開催を見合わせており、人材育成にも大きな影響が出ている。
- ・ 県内の野菜産地では、今月来月に受入予定の中国人技能実習生のうち、10名程度の入国の目途が立ってない状況で、生産計画に影響する可能性。

## (2) 県民生活への影響

### ①生活関連物資需給動向調査

- ・トイレットペーパー等の生活関連物資が買占めにより店頭から品薄となったことから、県消費生活条例第 25 条に基づき、生活関連物資の需給動向調査を実施した。
- ・3月3日の調査開始時から、マスク、消毒液、除菌シート（アルコール）については、「在庫なし」又は「品薄」の店舗が大半であり、ほぼ変化なし。
- ・トイレットペーパー、ティッシュペーパー、キッチンペーパーについては、「在庫なし」又は「品薄」の店舗が多いものの、回復傾向。
- ・生理用品、おむつ（子ども用）、おむつ（介護用）については、「在庫あり」が7割から8割で推移している。

#### (調査概要)

実施期間：3月3日～当分の間

調査店舗：県内約 300 店舗（スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等）

（県調査：約 90 店舗、市町村調査：約 200 店舗）

（店舗数割合：％）

	在庫あり		品 薄		在庫なし	
	3 / 3	3 / 1 1	3 / 3	3 / 1 1	3 / 3	3 / 1 1
(1) マスク	0. 0	0. 3	5. 9	4. 0	9 4. 1	9 5. 6
(2) 消毒液	0. 8	0. 0	5. 2	1. 5	9 4. 0	9 8. 5
(3) トイレットペーパー	3. 4	1 0. 2	1 3. 9	2 9. 3	8 2. 7	6 0. 5
(4) ティッシュペーパー	9. 3	1 8. 2	3 3. 8	4 6. 5	5 6. 9	3 5. 4
(5) キッチンペーパー	1 6. 3	2 5. 6	3 3. 3	4 5. 4	5 0. 4	2 9. 0
(6) 生理用品	6 2. 5	7 3. 2	3 0. 0	2 3. 0	7. 5	3. 8
(7) おむつ（子ども用）	6 6. 5	8 2. 0	2 4. 9	1 3. 1	8. 7	4. 9
(8) おむつ（介護用）	7 3. 8	8 6. 1	1 6. 2	9. 3	1 0. 0	4. 7
(9) 除菌シート（アルコール）	3. 7	2. 7	2 1. 0	1 7. 5	7 5. 3	7 9. 9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

### ②マスク対策

- ・マスク等の物資確保に向けて、「アクションプラン」に沿って、災害応援協定を結んでいる流通業への供給要請を実施。
- ・国に対しても、本県の状況を伝え、マスク等の確保について要請、3月5日には、全国知事会を通じて緊急提言も実施。

- ・県消費生活条例に基づく調査によると、マスクについては、全県的に品薄の状況。
- ・国の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－」においては、マスクの転売行為の禁止のほか、介護施設等や医療機関に対するマスクの配布、マスクの更なる増産支援などの方針が決定。
- ・県では第2回「岐阜県新型コロナウイルス感染症対策協議会」の意見交換を踏まえて、マスクに関する対応策を検討。

## 4 第1次アクションプラン策定後の県・国の動きについて

### (1) アクションプランの進捗状況

2月28日に、「3月半ばまで」を期間とする「総合アクションプラン」を策定し、実行に取り組んだ。【別紙5】

### (2) 県の予算的な対応

感染症防止等に緊急かつ機動的に取り組むため、必要な経費を予備費、既定予算の流用、補正予算で措置【総額102,338千円】

#### ①既定予算及び予備費の活用

- ア) 感染患者の移送に係る資機材導入 (19,000千円)
- イ) 宿泊割引クーポン発行及び観光プロモーション (9,000千円)
- ウ) 帰国者・接触者外来設置医療機関の設備等整備に対する補助 (9,000千円)
- エ) 入院病床の整備に係る補助 (38,880千円)

※県制度融資に信用保証料の一部を県が負担する「新型コロナウイルス感染症対策資金」を設置

#### ②補正予算での対応

- ア) 生活関連物資の買占め防止の啓発 (3,018千円)
- イ) 検査体制の充実、感染症患者の移送体制等の強化 (18,775千円)
- ウ) SNSを活用した教育相談の実施、生徒や保護者と学校との連絡体制の確保 (4,665千円)

### (3) 国の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策—第2弾—」

国内の感染拡大を防止するとともに、現下の諸課題に対応するため、財政措置約0.4兆円、金融措置総額1.6兆円を行うとともに、地域経済及び世界経済の動向を十分注視し、必要な対策は躊躇なく講じる。【別紙6-1、6-2、6-3】

### (4) 新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正

#### ①改正の内容

- ・改正法の施行の日から2年を超えない範囲内において政令で定める日までの間、新型コロナウイルス感染症を新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する新型インフルエンザ等とみなす。
- ・改正法の施行前に作成された都道府県行動計画、市町村行動計画及び業務計画に定められていた新型インフルエンザ等に関する事項は、新型コロナウイルス感染症を含む新型インフルエンザ等に関する事項として行動計画等に定められているものとする。

## ②県・市町村の役割

地方公共団体は、新型インフルエンザ等が発生したときは、基本的対処方針に基づき、自らその区域に係る対策を的確かつ迅速に実施し、及び当該地方公共団体の区域において関係機関が実施する対策を総合的に推進する。

- ・ 県は新型インフルエンザ等の発生時に「都道府県対策本部」を設置する。
- ・ 市町村は緊急事態宣言以降に設置する（それ以前も任意設置は可能）。
- ・ 行動計画の内容について確認しておくことが必要である。 **【別紙7】**

## 5 第2次アクションプランの骨子（案）について

「第1次アクションプラン」の取組みを継続するとともに、策定後の状況変化に応じた課題に対応し、以下のような論点について対策協議会における市町村及び関係団体からの意見などを踏まえて「第2次アクションプラン」に盛り込む。

### （1）感染拡大防止と医療提供体制の整備

#### ①感染拡大の防止

- ・今後のイベント等に係る取扱い
- ・県有施設に係る取扱い
- ・個人の感染防止対策

#### ②更なる検査体制の拡充

- ・帰国者・接触者外来等における検査体制の整備

#### ③医療提供体制の整備

- ・感染拡大に備えた入院病床の確保
- ・人工呼吸器、簡易陰圧装置等の更なる確保

#### ④マスクなどの確保・配分

- ・国が確保・配布するマスクに係る取扱い（医療機関、福祉施設等）
- ・県としての独自の確保努力

#### ⑤情報発信の充実

- ・的確な情報提供及び多様な媒体を活用した積極的な広報の展開
- ・在留外国人、外国人旅行者に対する多言語での情報提供、相談体制
- ・生活物資に係る冷静な購買行動への啓発

### （2）学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応

#### ①保護者の休暇取得の支援等

- ・非常勤職員を含む職員全体の働く場の確保
- ・介護職員等の応援職員の確保のため派遣調整

#### ②企業への助成金

- ・労働基準法上の年次有給休暇とは別途、有給休暇を取得させた企業への助成金申請を各支援団体と連携してサポート

#### ③個人向け緊急小口資金等

- ・資金が必要な人に届くよう、生活福祉資金貸付に個人向け緊急小口資金の制

度を設け、県社会福祉協議会による丁寧な周知の実施

#### ④放課後児童クラブ等の体制の強化

- ・午前中からの開所、空き教室利用、小学校教員の活用の柔軟な対応
- ・家庭で過ごす児童生徒支援に向けた公立学校における加配教員やスクールカウンセラー等の活用支援

#### ⑤学校給食休止への対応

- ・臨時休業期間中の学校給食費の返還
- ・食品納入業者・生産者等に対し代替販路の確保の支援
- ・酪農家や乳業メーカーへの国支援制度の周知・活用の支援

#### ⑥テレワーク等の推進

- ・地方公共団体の在宅勤務、時差出勤、特別休暇取得の推進
- ・助成金申請を各支援団体と連携してサポート

### (3) 事業活動の縮小や雇用への対応

#### ①雇用調整助成金の特例措置

- ・各支援団体と連携した申請サポート

#### ②強力な資金繰り対策等

- ・融資額の100%を保証する危機関連保証の発動を踏まえた金融支援
- ・県と各支援機関との連携による休日相談会の開催

#### ③小規模事業者の事業活動の後押し

- ・岐阜県小規模事業者持続化補助金の優先支援と補助率の引き上げ

#### ④観光業への対応

- ・日頃からの感染拡大防止対策及び関係者に感染の疑い事例が発生した場合への対応などをまとめた宿泊施設向けの実践的なガイドラインの作成・配布
- ・終息後に備えた魅力的な観光地づくりの促進  
(DMO等による地域の観光資源を活用した旅行コンテンツ造成に対する支援、訪日外国人旅行者受入環境の整備に対する支援)
- ・県内宿泊業界の取組み等の正確な情報発信
- ・終息後の観光需要回復に向けた官民一体による観光プロモーションの検討・準備

#### ⑤農業への対応

- ・牛乳など県内農畜産物の販売促進の取組みの実施
- ・花きの需要拡大を目的とした取組みの実施
- ・資金繰りに窮する農業者等に対する相談窓口の強化

#### ⑥生活困窮者自立支援制度の利用促進等による包括的支援の強化

- ・生活が困窮する者等への周知の丁寧な実施

### (4) 事態の変化に即応した緊急措置等

#### ①新たな法整備への対応

- ・新型コロナウイルス感染症に関する事項を定めたものとみなされる現行の「岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画」の検証・確認

#### ②行政手続、公共調達に係る臨時措置への対応

- ・行政手続や公共調達の期限等の弾力化

### (5) その他

- 各種の支援制度に係るワンストップ窓口の設置、ガイドブックの作成